

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 倉原良弘 TEL 042-356-9178  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,480	△0.8	401	△2.9	216	△13.6	181	△18.8	181	△18.8	402	10.0
2022年3月期第3四半期	11,578	11.0	414	8.6	250	△33.4	223	△39.4	223	△41.1	365	37.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	6.30	—
2022年3月期第3四半期	7.75	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	11,893	2,871	2,871	24.1	99.66
2022年3月期	10,081	2,468	2,468	24.5	85.70

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	0.6	430	△34.2	300	△37.7	200	△48.9	6.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	28,931,713株	2022年3月期	28,931,713株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	125,029株	2022年3月期	135,445株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	28,805,846株	2022年3月期3Q	28,808,077株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(6) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	8
(7) セグメント情報 .....	9
(8) 1株当たり四半期利益 .....	11
(9) 重要な後発事象 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうちハイエンドオーディオ機器事業は、次世代アンプのラインナップ拡充と新規ターンテーブルカテゴリーへの挑戦で更にブランド価値を高め、海外市場を伸ばす事で堅実な成長路線を引き続き目指します。プレミアムオーディオ機器事業は、引き続き中高級機のReferenceシリーズの更なる強化と、特色のあるアナログ製品や、すべてのカテゴリーにおいて新製品が競合に比べ常に個性的な価値を持つ事を目指し、収益とブランドイメージの向上に努めます。音楽制作・業務用オーディオ機器事業は、ミュージシャンや動画制作者などのクリエイター向け商品群の販売に注力しBtoC市場のシェア拡大を目指します。BtoB市場においては、新製品のデジタルミキサーの上市により、従来の録音再生機や各種周辺機器とともに、更に柔軟で質の高いトータルシステムソリューションを提供し市場シェアの拡大を目指します。情報機器事業は、当社のコアコンピテンスである「高度な記録と再生技術」をベースに計測、半導体、医療、移動体の各分野において最先端技術を組んだ製品開発を行い、ニッチトップポジションの獲得を進めます。特に今年度は、新たに開発した4Kメディアレコーダーの積極的な海外市場開拓に、資源を投入してまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍において低調に推移していたBtoB事業が回復傾向にあるものの、半導体を中心とした電子部品の調達難と前年度の巣ごもり需要で好調であったBtoC事業の反動減により、売上収益および営業利益は前年同期と比較して減少しました。また、為替相場の変動に伴い為替差損を70百万円計上し、親会社の所有者に帰属する四半期利益についても前年同期と比較して減少しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は11,480百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は401百万円（前年同期比2.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は181百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

なお、当社のBtoC事業は高価格帯へのシフトを進めてきた結果第3四半期に販売が偏重する傾向は弱まりましたが、BtoB事業の需要期は引き続き第4四半期にあるため、当社グループの業績は売上、利益ともに下半期に偏重する傾向があります。

また、当第1四半期連結累計期間より、「(7)セグメント情報」の「(3)報告セグメント変更に関する事項」に記載の通り、事業セグメント区分の変更をしております。前第3四半期連結累計期間の数値については変更後の区分で組み替えた数値を記載しております。

参考：当連結累計期間の為替レート

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	111.10円	115.02円	136.51円	132.70円
ユーロ	130.62円	130.51円	140.59円	141.47円

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、7,330百万円（前年同期比8.9%減）となり、セグメント営業利益は622百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

ハイエンドオーディオ機器（ESOTERICブランド）は、上半期に上市したブランド創設35周年記念のターンテーブルやパワーアンプなどの新製品が好調に推移しネットワークプレーヤー関連製品も引き続き好調な販売となりました。国内は更に輸入ブランド製品の供給も安定し収益に寄与しました。その結果全体では海外市場での不調を国内が補う形で前年同期比で増収となりました。

プレミアムオーディオ機器（TEACブランド）は、国内、海外市場双方におきましてインフレ圧力やウクライナ危機に端を発する資源価格の高騰などが景気後退懸念として消費者心理に影響を与え、普及価格帯の製品の売上が減少した結果、全体では前年同期比で減収となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoB事業において、設備市場で定番製品の販売が安定している事に加え、供給不足だった一部製品の受注残消化が更に進んだ事、更には業務用デジタルミキサーの新製品効果もあって好調な販売となりました。BtoC事業は、前期末上市した新製品の販売が好調に推移し

一方で、前年好調だった主力製品において巣ごもり需要の反動減により市場在庫の回転が低下し販売は低調に推移しました。その結果、音楽制作・業務用オーディオ機器全体としては前年同期比で減収となりました。

## 2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、3,091百万円（前年同期比27.9%増）となり、セグメント営業利益は208百万円（前年同期比217.9%増）となりました。

機内エンターテインメント機器は、国内市場は保守パーツ及びサービスを中心に販売を積み重ねたこと、また海外向け販売も保守用部品の出荷が継続し好調に推移、結果として同部門では前年同期比で増収となりました。計測機器関連は、データレコーダーは重工業計測プロジェクト向け及び生体測定向けの出荷が堅調に推移しました。センサー関連は、半導体製造装置市場全般に向けデジタル指示計及びセンサー共に出荷増となりました。大手プローブ装置メーカー向け出荷の好調に加え、シリコン製造装置関連メーカーからの受注が大きく伸び、結果として、計測機器全体では前年同期比で大幅な増収となりました。医用画像記録再生機器は、国内の消化器内視鏡向けレコーダーの販売が好調に推移、手術画像用レコーダーに関しても国内・海外共に好調を維持しました。新製品の4Kレコーダーは米国の最先端医療施設への大口導入が決まるなど市場で高評価を得られております。結果として同部門全体では前年同期比で増収となりました。ソリューションビジネスは、大型受託開発案件の最終フェーズの納入、また医用向けサーバー及びPCの出荷増により好調に推移しました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、11,893百万円と前連結会計年度末と比較して1,812百万円増加しました。主な増減は、営業債権及びその他の債権の減少346百万円、棚卸資産の増加1,477百万円、有形固定資産の増加772百万円であります。

### (負債合計)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、9,022百万円と前連結会計年度末と比較して1,409百万円増加しました。主な増減は、社債及び借入金の増加927百万円、営業債務及びその他の債務の増加188百万円、リース負債の増加755百万円であります。

### (資本合計)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、2,871百万円と前連結会計年度末と比較して403百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加181百万円、その他の資本の構成要素の増加221百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました予想数値に変更はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,304	1,221
営業債権及びその他の債権	3,154	2,809
棚卸資産	3,400	4,877
その他の流動資産	352	352
流動資産合計	8,210	9,259
非流動資産		
有形固定資産	1,513	2,285
無形資産	147	123
繰延税金資産	15	29
その他の金融資産	135	136
その他の非流動資産	60	61
非流動資産合計	1,870	2,634
資産合計	10,081	11,893
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	2,467	2,900
リース負債	312	264
営業債務及びその他の債務	1,458	1,646
引当金	693	563
未払法人所得税	44	16
その他の流動負債	878	772
流動負債合計	5,852	6,161
非流動負債		
社債及び借入金	619	1,113
リース負債	68	870
長期未払金	920	729
退職給付に係る負債	76	72
引当金	43	43
繰延税金負債	16	18
その他の非流動負債	19	17
非流動負債合計	1,761	2,861
負債合計	7,613	9,022
資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	11	11
自己株式	△123	△122
利益剰余金	1,809	1,990
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	701	921
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,468	2,871
資本合計	2,468	2,871
負債及び資本合計	10,081	11,893

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	(7) 11,578	11,480
売上原価	△6,675	△6,425
売上総利益	4,903	5,055
販売費及び一般管理費	△4,512	△4,702
その他の損益	23	49
営業利益	(7) 414	401
金融収益	2	3
金融費用	△166	△189
金融費用純額	△164	△186
税引前四半期利益	250	216
法人所得税費用	△27	△34
四半期利益	223	181
四半期利益の帰属先：		
親会社の所有者	223	181
合計	223	181
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	(8) 7.75	6.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	223	181
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△3	-
純損益に組み替えられない項目合計	△3	-
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体一為替換算差額	145	221
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	145	221
その他の包括利益 (税引後)	142	221
四半期包括利益合計	365	402
四半期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	365	402
合計	365	402

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素		合計
2021年4月1日残高		3,500	16	△121	1,586	△3,430	295	1,844	1,844
四半期包括利益									
四半期利益					223			223	223
その他の包括利益							142	142	142
四半期包括利益合計		—	—	—	223	—	142	365	365
自己株式の取得				△0				△0	△0
自己株式の処分								—	—
その他の増減								—	—
2021年12月31日残高		3,500	16	△121	1,809	△3,430	437	2,210	2,210

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素		合計
2022年4月1日残高		3,500	11	△123	1,809	△3,430	701	2,468	2,468
四半期包括利益									
四半期利益					181			181	181
その他の包括利益							221	221	221
四半期包括利益合計		—	—	—	181	—	221	402	402
自己株式の取得				△0				△0	△0
自己株式の処分				1				1	1
その他の増減					0			0	0
2022年12月31日残高		3,500	11	△122	1,990	△3,430	921	2,871	2,871

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://www.teac.co.jp/jp/>) で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものとして認識されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(4) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	ハイエンドオーディオ機器（ESOTERICブランド）、プレミアムオーディオ機器（TEACブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売、他

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	8,049	2,417	10,466	1,112	—	11,578
営業利益（△損失）	954	65	1,020	102	△708	414
金融収益	—	—	—	—	—	2
金融費用	—	—	—	—	—	△166
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	250
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△27
四半期利益	—	—	—	—	—	223

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	7,330	3,091	10,420	1,060	—	11,480
営業利益（△損失）	622	208	831	225	△654	401
金融収益	—	—	—	—	—	3
金融費用	—	—	—	—	—	△189
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	216
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△34
四半期利益	—	—	—	—	—	181

- (注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。
- 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

(3) 報告セグメント変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「情報機器事業」に含まれていた「産業用光ドライブ事業」について経営成績を定期的に検討する事業として重要性が低下したため、「その他」に含めております。

なお、前四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（8）1株当たり四半期利益（損失）

基本的1株当たり四半期利益（損失）は以下のとおりです。

（なお、希薄化後1株当たり四半期利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期利益（△損失）（親会社の所有者に帰属）	223百万円	181百万円
期中平均普通株式数	28,808千株	28,806千株
基本的1株当たり四半期利益（△損失）	7.75円	6.30円

(9) 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。